

## 1 当初予算の規模

当初予算額 7,440億21百万円 (対前年度比 ▲6.3%)

(単位 百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 ( 一 般 会 計 )	<b>744,021</b>	794,013	<b>▲49,992</b>	<b>▲6.3%</b>

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

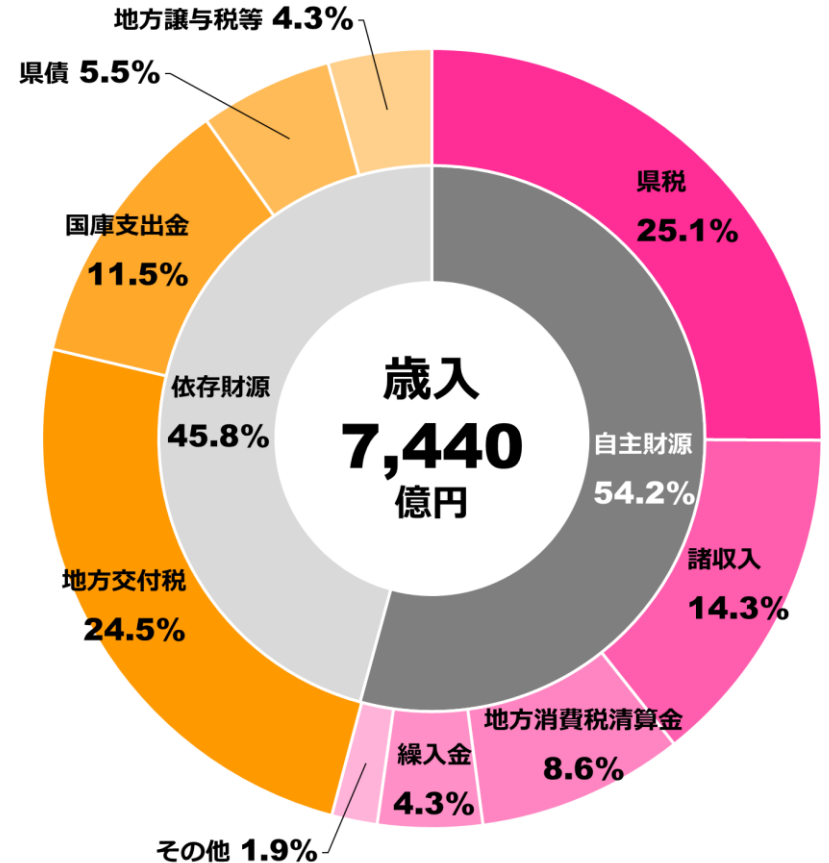
H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940	<b>7,440</b>

## 2 歳入の状況

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初	当初			
	予算額 A	予算額 B			
自主財源	県税	187,262	200,790	▲13,528	▲6.7%
	地方消費税清算金	63,838	66,700	▲2,862	▲4.3%
	繰入金	32,279	36,034	▲3,755	▲10.4%
	うち財政調整基金	10,700	17,800	▲7,100	▲39.9%
	諸収入	106,104	104,736	1,368	1.3%
	その他	14,063	12,792	1,271	9.9%
	計	403,546	421,052	▲17,506	▲4.2%
依存財源	地方譲与税	27,429	26,214	1,215	4.6%
	地方特例交付金	4,215	895	3,320	370.9%
	地方交付税	181,900	178,869	3,031	1.7%
	交通安全対策特別交付金	309	317	▲8	▲2.5%
	国庫支出金	85,546	124,314	▲38,768	▲31.2%
	県債	41,076	42,352	▲1,276	▲3.0%
	うち一般分	39,805	38,463	1,342	3.5%
	うち特別分	1,271	3,889	▲2,618	▲67.3%
計	340,475	372,961	▲32,486	▲8.7%	
合計	744,021	794,013	▲49,992	▲6.3%	



## ● 県 税

定額減税に伴う個人県民税の減収、輸入額の減少による地方消費税減収が見込まれるため、前年度に比べ、135億円減（△6.7%）の1,873億円となっています。

## ● 地方消費税清算金

全国の地方消費税の減収が見込まれるため、前年度に比べ、29億円減（△4.3%）の638億円となっています。

## ● 地方特例交付金

定額減税に伴う個人県民税の減収補填のため、前年度に比べ、33億円増（+370.9%）の42億円となっています。

## ● 地方交付税

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、30億円増（+1.7%）の1,819億円となっています。

## ● 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度に比べ、388億円減（△31.2%）の855億円となっています。

## ● 県 債

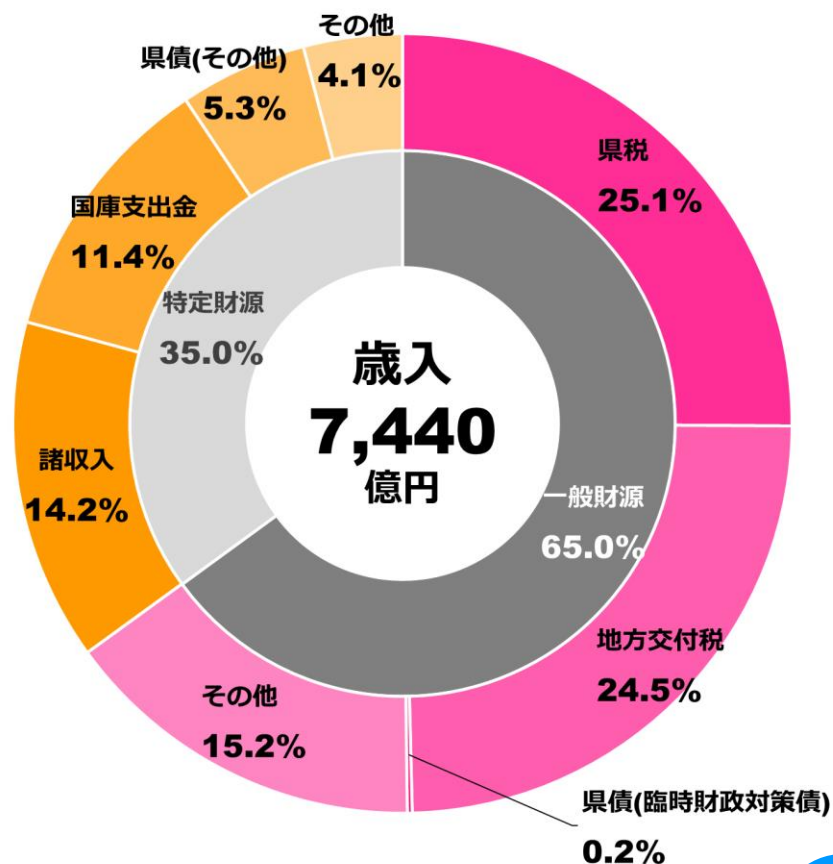
公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、13億円増（+3.5%）の398億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき大幅に発行を抑制することにより、26億円減（△67.3%）の13億円となっています。

## (2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初	当 初			
	予算額 A	予算額 B			
一般財源	県 税	187,262	200,790	▲13,528	▲6.7%
	地 方 交 付 税	181,900	178,869	3,031	1.7%
	県債(臨時財政対策債)	1,271	3,889	▲2,618	▲67.3%
	そ の 他	112,958	115,950	▲2,992	▲2.6%
	計	483,391	499,498	▲16,107	▲3.2%
特定財源	国 庫 支 出 金	85,168	124,103	▲38,935	▲31.4%
	諸 収 入	105,471	104,302	1,169	1.1%
	県 債 ( 上 記 以 外 )	39,805	38,463	1,342	3.5%
	そ の 他	30,186	27,647	2,539	9.2%
	計	260,630	294,515	▲33,885	▲11.5%
合 計	744,021	794,013	▲49,992	▲6.3%	

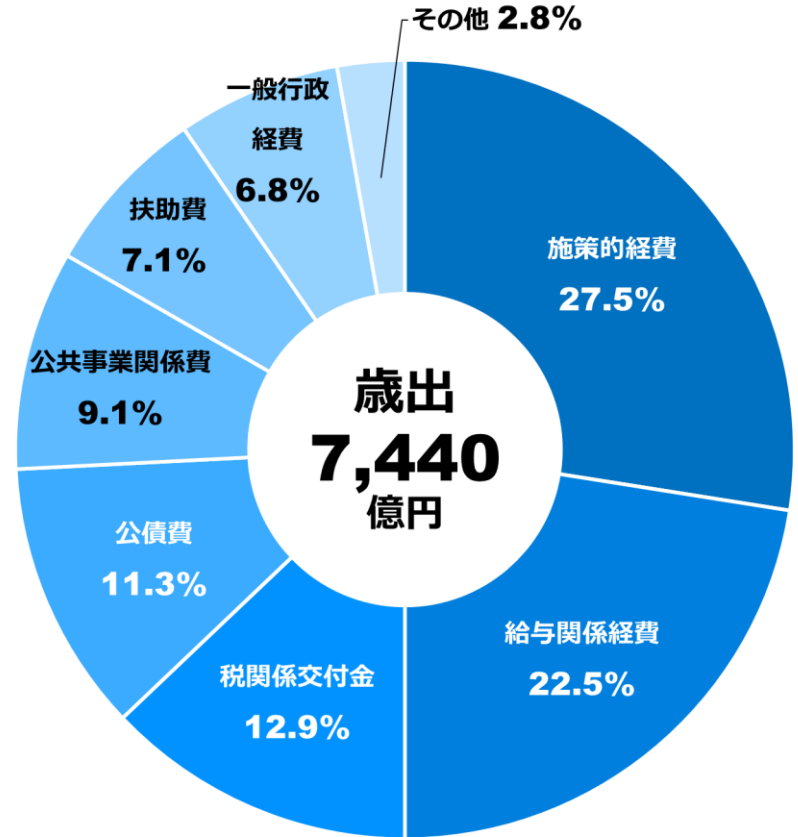


### 3 歳出の状況

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	167,493	158,404	9,089	5.7%
うち 職 員 給 与 費	151,506	149,586	1,920	1.3%
うち 退 職 手 当	15,935	8,754	7,181	82.0%
公 債 費	84,300	86,281	▲1,981	▲2.3%
扶 助 費	52,877	51,949	928	1.8%
公 共 事 業 関 係 費	67,618	65,824	1,794	2.7%
補助公共・直轄事業負担金	55,753	54,693	1,060	1.9%
単 独 公 共 事 業	11,865	11,131	734	6.6%
災 害 復 旧 事 業 費	7,158	6,430	728	11.3%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,805	12,234	1,571	12.8%
一 般 行 政 経 費	50,447	53,486	▲3,039	▲5.7%
施 策 的 経 費	204,340	249,095	▲44,755	▲18.0%
税 関 係 交 付 金	95,783	110,110	▲14,327	▲13.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	744,021	794,013	▲49,992	▲6.3%



### ●給与関係経費

職員給与費は、児童・生徒数の減に伴い教職員の定員が減となる一方、少子化対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、子育て支援のための体制を強化するなど重点的な職員配置を行い、前年度に比べ、19億円増（+1.3%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、72億円増（+82.0%）の159億円となっています。

### ●公債費

特別分（臨時財政対策債）の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、20億円減（△2.3%）の843億円となっています。

### ●扶助費

後期高齢者医療給付費の増等により、前年度に比べ、9億円増（+1.8%）の529億円となっています。

### ●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度に比べ11億円の増（+1.9%）の558億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、7億円増（+6.6%）の119億円となっています。

### ●県営建築事業費

山口県防災行政無線再整備事業の進捗などにより、前年度に比べ16億円増（+12.8%）の138億円となっています。

### ●施策的経費

人口減少対策をはじめとした、やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、物価高騰対策などを実施する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため、前年度に比べ、448億円減（△18.0%）の2,043億円となっています。

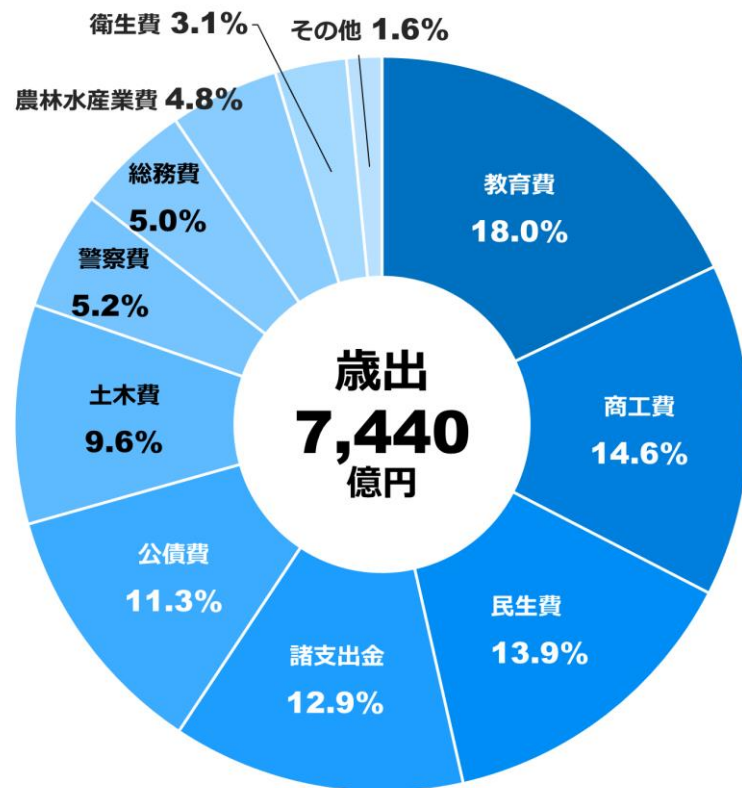
### ●税関係交付金

地方消費税の税収減に伴う清算金支出や市町交付金の減少により、前年度に比べ、143億円減（△13.0%）となっています。

## （2）目的別内訳

（単位 百万円）

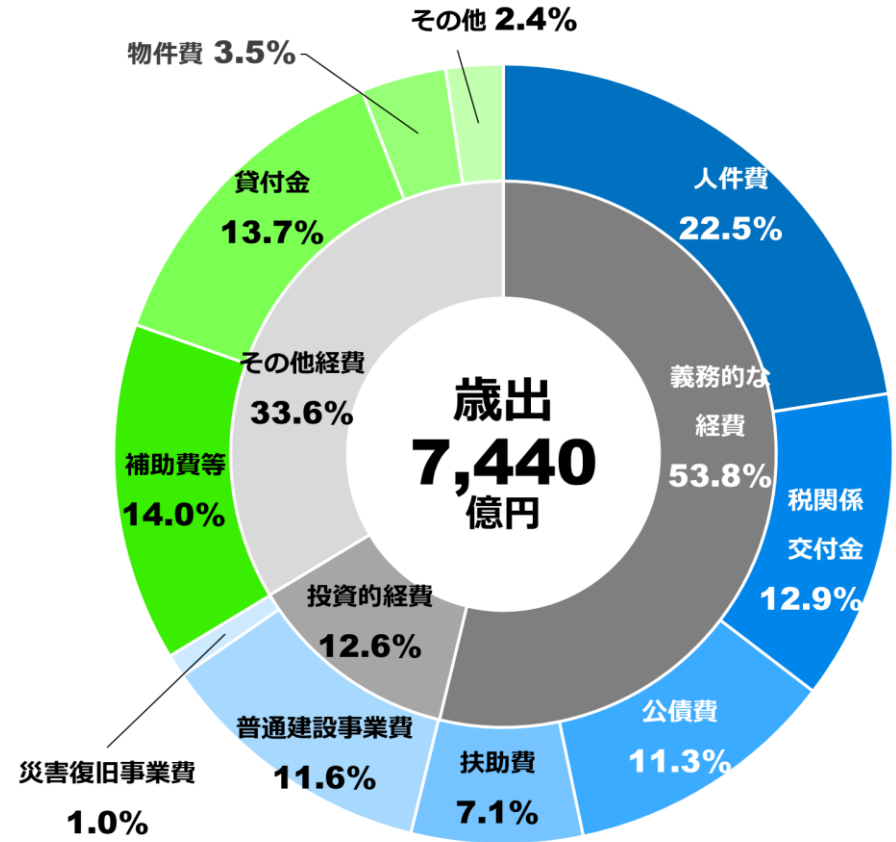
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
議 会 費	1,448	1,445	3	0.2%
総 務 費	37,202	38,652	▲1,450	▲3.8%
民 生 費	103,360	102,883	477	0.5%
衛 生 費	23,390	66,930	▲43,540	▲65.1%
労 働 費	2,843	2,503	340	13.6%
農 林 水 産 業 費	35,786	34,450	1,336	3.9%
商 工 費	108,939	111,191	▲2,252	▲2.0%
土 木 費	71,051	68,898	2,153	3.1%
警 察 費	38,979	36,699	2,280	6.2%
教 育 費	133,669	127,436	6,233	4.9%
災 害 復 旧 費	7,071	6,335	736	11.6%
公 債 費	84,300	86,281	▲1,981	▲2.3%
諸 支 出 金	95,783	110,110	▲14,327	▲13.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	744,021	794,013	▲49,992	▲6.3%



### (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B			
義務的な経費	人 件 費	167,493	158,404	9,089	5.7%	
	公 債 費	84,300	86,281	▲1,981	▲2.3%	
	扶 助 費	52,877	51,949	928	1.8%	
	義務的経費計	304,670	296,634	8,036	2.7%	
	税 関 係 交 付 金	95,783	110,110	▲14,327	▲13.0%	
義務的な経費計		400,453	406,744	▲6,291	▲1.5%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	47,378	46,417	961	2.1%
		直 轄 負 担 金	8,375	8,276	99	1.2%
		単 独 公 共	11,865	11,131	734	6.6%
		公 共 事 業 計	67,618	65,824	1,794	2.7%
	県 営 建 築 事 業	13,805	12,234	1,571	12.8%	
	そ の 他	4,661	4,148	513	12.4%	
	普 通 建 設 事 業 計	86,084	82,206	3,878	4.7%	
	災 害 復 旧 事 業	7,158	6,430	728	11.3%	
投資的経費計		93,242	88,636	4,606	5.2%	
その他の経費	物 件 費	26,320	39,213	▲12,893	▲32.9%	
	維 持 補 修 費	4,292	4,120	172	4.2%	
	補 助 費 等	104,416	136,685	▲32,269	▲23.6%	
	貸 付 金	101,886	99,438	2,448	2.5%	
	そ の 他	13,412	19,177	▲5,765	▲30.1%	
その他の経費計		250,326	298,633	▲48,307	▲16.2%	
合 計		744,021	794,013	▲49,992	▲6.3%	



## 4 令和6年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- ▼ 少子化対策をはじめとした人口減少対策等の新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は33億円**となりました。
- ▼ また、令和6年度当初予算において経済対策を実施するに当たり、令和5年度国補正予算（第1号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため、126億円を財源調整用基金に積み立てるなどにより、**最終的な令和5年度末の基金残高は224億円**となります。
- ▼ その上で、令和6年度当初予算において財源不足への対応（33億円）と令和5年度との財源調整（74億円）のため財源調整用基金を取り崩したことで、**令和6年度末の基金残高（見込）は117億円**となります。

財 源 不 足 額	▲ 33億円
-----------	--------

《財源調整用基金の状況》

(単位 億円)

区 分	令和5年度		令和6年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 (見込)	98	224	117

残高増加額	126
うちR6財源分	74

取崩額	107
うち財源調整	74
うち財源不足	33

《基金残高の推移》

(単位 億円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	111	95	90	98	117

※当初予算ベース

## 5 県債残高の状況

### プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、24年連続で黒字（+107億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、13年連続の黒字（+432億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県債全体	276	277	208	160	104	230	55	330	439	432
うち一般分	360	312	223	136	1	114	103	89	126	107
うち特別分	▲95	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237	310	325

※当初予算ベース

### 県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和5年度は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和6年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県債残高	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,333 (▲178)	10,942 (▲391)
うち一般分	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	7,067 (135)	6,990 (▲77)
うち特別分	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,952 (▲314)

※H27末～R4末は決算、R5末は2月補正後予算、R6末は当初予算ベース



# 6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	253,386		5,506		247,880
社会福祉総務費	702,722	26,504	41		676,177
障害者福祉費	8,957,300	255,421	237,460	154,970	8,309,449
老人福祉費	2,476,470	424,748	835,847	38,258	1,177,617
福祉医療対策費	3,175,121			4,916	3,170,205
厚生諸費	712,745	123,868	54,090	129,994	404,793
人権推進費	150,980	99,706			51,274
児童福祉総務費	961,879	25,154	1,768		934,957
児童福祉対策費	14,296,694	615,639	562,804	8,430,702	4,687,549
児童措置費	6,853,729	2,025,793	17,994		4,809,942
母子福祉費	287,625	109,360	130		178,135
児童福祉施設費	380,906	114,996	7,457		258,453
女性保護指導費	103,045	42,076	255		60,714
生活保護総務費	103,725	46,856	17		56,852
扶助費	806,994	284,846			522,148
予防費	27,360	15,468	9,426		2,466
労政総務費	2,067				2,067
労働教育費	28,802	324	119		28,359
労働福祉費	619,984	220,023	124,650		275,311
職業能力開発総務費	308,542	96,437	334		211,771
職業能力開発校費	892,677	701,076	41,753	6,041	143,807
雇用対策費	460,782	101,442			359,340
警察本部費	374,775				374,775
教職員及び学校管理費	595,690				595,690
教育指導費	1,705	1,705			
教育振興費	23,463	8,214			15,249
特別支援学校費	830,291	110,274	26,008		694,009
社会教育総務費	19,842	9,921			9,921
社会教育施設費	3,602	1,733	17		1,852
保健体育総務費	3,820	74			3,746
私学振興費	1,693,295	553,152		254,658	885,485
県立大学費	98,964			82,418	16,546
小計	46,208,982	6,014,810	1,925,676	9,101,957	29,166,539

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他	
社会保険	老人福祉費	48,053,588	18,888	325,337	6,591,512	41,117,851
	国民健康保険調整費	11,902,922	220		717,181	11,185,521
	小計	59,956,510	19,108	325,337	7,308,693	52,303,372
保健衛生	公衆衛生総務費	519,866	45,574	23,638	6,562	444,092
	結核対策費	29,229	13,488			15,741
	予防費	3,356,795	1,663,723	2,000	1,262,227	428,845
	精神衛生費	2,590,287	1,262,920	350		1,327,017
	母子保健費	358,814	39,189	6,254		313,371
	保健所費	2,163,422	6,025	1,867		2,155,530
	医薬総務費	184,397	5,198	1,371		177,828
	医務費	4,246,263	2,424,852	1,344,026	119,946	357,439
	看護業務指導管理費	753,133	247,649	372,405	101,913	31,166
	看護師等養成費	90,604		22,453		68,151
	薬務費	75,195	16,254	69,626		△ 10,685
	病院費	2,772,913	43,877	2,530	702	2,725,804
小計	17,140,918	5,768,749	1,846,520	1,491,350	8,034,299	
合計	123,306,410	11,802,667	4,097,533	17,902,000	89,504,210	

○経費の総額 1,233.1億円 (うち一般財源1,074.1億円)  
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収  
 179.0億円 (市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

- ・ 社会保障の充実 121.5億円
  - 子ども・子育て支援の充実 86.0億円
  - 難病等の特定疾病への対応 25.2億円 など
- ・ 社会保障の安定化 57.5億円
  - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
  - 介護給付費負担金の自然増 55.8億円 など